

- これと結び付いている年功序列型の賃金体系などをいっそう合理的にすることが必要である。また、これまで、低年齢労働力人口の多就業に依存してきた中小企業の労働節約的な体質改善が急務である。
- 16 労働力人口の年増加の縮小傾向は、中高年齢労働力人口の絶対的相対的增加を意味していることに注意を要する。こうして、中高年齢労働力人口の活用がいよいよ必要となる。中高年齢労働力人口の活用については、そのための新しい職場体制をつくってゆくふうが、とくに重要である。なお、これと関連して、15歳から65歳までの生存の確率がいちじるしく拡大し、労働力人口のいわば耐用年数が大幅に延長したのであるから社会保障制度と接続するがごとき方向で定年制が再検討されてよい。
- 17 近來の進学率の傾向にかんがみると、現在から近い将来にかけて労働力人口の学歴別構造は急速に高度化するものとみられる。産業は、これに対処し、順応する必要にせまられている。
- 18 以上のわが国労働力人口の動向については、国民経済が、よくこれに順応し、「労働力不足」をわが国経済構造高度化の推進要因とすることが重要である。
- 19 昭和40年の国勢調査によると、わが国における65歳以上の人口が総人口に占める割合は6.3%であった。欧米における先進諸国では、それは、一般に、10%ないし15%に上っている。しかし、わが国の65歳以上人口の増加速度は、絶対的にも相対的にも急速であって、昭和60年ころには10%になるものと推計されている。戦前においては、原則として、わが国の伝統的直系家族制度が、老年人口の生活の保障から仕事の配慮、病気の看護から孤独感やさみしさの問題まで、これら进行处理してきたのである。ところが、近來、直系家族制度は核家族化する傾向にあつて、急速に増加する老年人口に対する配慮が社会的になされ、老年福祉の向上が緊急の課題となってきた。
- 20 近來、わが国の実際人口再生産の地域構造にいちじるしい変化があらわれてきた。これまで自然増加率の高い地域は、出生率が高い北海道、東北地方および九州南部の農村的な地域であり、自然増加率の低い地域は、出生率の低い大都市地域であった。ところが、最近においてはおもに人口移動による年齢構造の変化によって、出生率したがって、自然増加率の高い地域は、大都市またはその周辺地域になってきた。この傾向は、将来、都市と農村との間における労働力人口の需給関係を変化させるものとみられる。
- 21 以上において、わが国人口動向の基本たる人口再生産の動向とその年齢構造や労働力人口に対する意義について検討し、おもな問題点を指摘した。近來、死亡率の改善はいちじるしいが、出生力の減退ははなはだしく、純再生産率は1を割って縮小再生産のポテンシャルがすでに最近10年以上も持続している。もしも、今後、このような状態が持続するとすれば、近い将来において、生産年齢人口の増加はさらに急速に収縮し、ひいては、労働力人口の増加も加速度的に縮小するものとみられる。そこで、出生力の回復を図り、できる限り速かに、純再生産率を1に回復させることを目途とし、出生力の減退に参加しているとみられる経済的および社会的要因に対して、適切な経済開発と均衡のとれた社会開発が強力に実施されることが強く要望される。

人口問題審議会委員の異動

人口問題審議会（厚生省の付属機関）委員は任期2年をもって改選されるが、その大部分が昭和43年11月30日をもって任期満了となり、昭和44年1月23日付で新委員が発令になった。同日現在における委員および専門委員氏名を掲げると次のとおりである。

なお、昭和44年8月5日に開催された改選後初の総会において、委員互選の結果、新会長に久留島秀三郎氏が留任、会長代理に新居善太郎氏が選出された。また、会長の指名により両部会ならびに両特別委員会委員が決定され、第1部会長には新居善太郎氏、第2部会長に古屋芳雄氏、人口白書に関する特別委員会委員長には伊大知良太郎氏、諮問審議に関する特別委員会委員長には新居善太郎氏がそれぞれ選出された。

◎人口問題審議会委員

○学識経験者 (50音順)

| 氏名 | 現職 | 氏名 | 現職 |
|---------|------------------|---------|-----------------|
| 安芸 皎一 | 関東学院大学教授 | 新唐 善太郎 | 母子愛育会理事長 |
| 伊大知 良太郎 | 一橋大学教授 | 井上 英二 | 東京大学教授 |
| 大来 佐武郎 | 日本経済研究センター理事長 | 太田 英一 | 横浜市立大学教授 |
| 大浜 英子 | 評論家(家庭裁判所家事調停委員) | 大堀 弘 | 電源開発株式会社副総裁 |
| 大山 正 | 環境衛生金融公庫理事長 | 岡崎 文規 | 社会事業大学教授 |
| 金子 鋭 | 富士銀行取締役会長 | 久留島 秀三郎 | 同和鉱業株式会社相談役 |
| 五島 貞次 | 毎日新聞社論説副委員長 | 小林 繁次郎 | 農林漁業団体職員共済組合理事長 |
| 古屋 芳雄 | 日本家族計画連盟会長 | 高杉 晋一 | 海外経済協力基金総裁 |
| 武見 太郎 | 日本医師会会長 | 前川 一男 | 全日本労働総同盟副会長 |
| 根津 嘉一郎 | 東武鉄道株式会社取締役社長 | 樋口 弘其 | 読売新聞社論説委員 |
| 福武 直 | 東京大学教授 | 堀井 利勝 | 日本労働組合総評議会議長 |
| 堀内 謙介 | 農業研修生派米協会会長 | 正木 亮 | 矯正協会会長 |
| 美濃口 時次郎 | 福岡大学教授 | 三原 信一 | 毎日新聞社人口問題調査会理事 |
| 八木 淳 | 朝日新聞社論説委員 | 山本 登 | 慶応義塾大学教授 |
| 山田 雄三 | 社会保障研究所長 | | |

○行政機関職員 (官制順)

| 氏名 | 現職 | 氏名 | 現職 |
|-------|----------|-------|-----------|
| 弘津 恭輔 | 総理府総務副長官 | 高島 節男 | 経済企画庁事務次官 |
| 山本 正淑 | 厚生事務次官 | 村上 茂利 | 労働事務次官 |

◎人口問題審議会専門委員 (50音順)

| 氏名 | 現職 | 氏名 | 現職 |
|--------|----------------|-------|----------------|
| 青井 和夫 | 東京大学助教授 | 渥美 節夫 | 厚生省児童家庭局長 |
| 伊藤 善市 | 東京女子大学教授 | 伊部 英男 | 厚生省年金局長 |
| 上田 正夫 | 人口問題研究所人口政策部長 | 加藤 寛 | 慶応義塾大学教授 |
| 加用 信文 | 東京教育大学教授 | 久保 秀史 | 国立公衆衛生院衛生人口学部長 |
| 小林 陽太郎 | 国立公衆衛生院建築衛生学部長 | 斎藤 正 | 文部省初等中等教育局長 |
| 篠崎 信男 | 人口問題研究所人口資質部長 | 柴田 徳衛 | 東京都立大学教授 |
| 高橋 展子 | 労働省婦人少年局長 | 館 稔 | 人口問題研究所長 |
| 橋口 収 | 内閣総理大臣官房審議室長 | 牧 賢一 | 全国社会福祉協議会 |
| 安川 正彬 | 慶応義塾大学教授 | 山口 正義 | 労働省労働衛生研究所長 |
| 山本 幹夫 | 順天堂大学教授 | | |

日本統計学会第37回総会

昭和44年度の日本統計学会総会および研究報告会は、当初予定されていた関西大学での開催が緊急の事態により不可能となり、朝日新聞大阪本社(13階会議室)において、9月12(金)、13(土)の両日におたり開催された。本研究所からは館 稔所長はじめ、上田正夫、岡崎陽一および山口喜一の4技官が出席した。

研究報告会は三つの会場に分かれて行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般研究報告は24題で